

LNG 産消会議 2018 に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

10 月 22 日、ホテルナゴヤキャッスルにおいて、LNG 産消会議 2018 が開催された。会議の主催者は、経済産業省とアジア太平洋エネルギー研究センターであるが、今回の LNG 産消会議は、初めての試みとして、会議運営にあたって官民合同での取り組みが行われ、また、開催地も初めて東京を離れ、名古屋となった。

会議には、わが国の世耕・経済産業大臣、アル・サダ・カタール国エネルギー・工業大臣を始め、オーストラリア、ブルネイ、韓国、モザンビーク、タイ、米国等から、そして、IEA、ERIA、GECF などの国際機関からも、閣僚及び閣僚級のスピーカーが多数参加し、Opening Address 及び Ministerial Keynote Speeches のセッションが行われた。また、全体で Session 1 から Session 5 までを通して、LNG 産業に関わる代表的企業のトップマネジメント、政府関係者、専門家・有識者が報告者・パネリストとして登壇し、活発な議論が行われた。また会議全体で、約 1,000 名に及ぶ極めて多数の参加者があり、LNG 問題に関する世界を代表する国際会議として本会議がしっかりと定着していることが改めて印象付けられた。

今回の LNG 産消会議の議論の中心には、そのサブタイトル、「Collaboration between Producers and Consumers in “the 2nd Gas Revolution” ~Efforts by Producers and Consumers towards ensuring the security of LNG supply in the new environment~」が示す通り、LNG への期待が高まる中で、新たな市場環境を踏まえて、LNG の生産者と消費者が、市場の発展のためにどのように協力を深化させるべきか、という問題意識があった。

第 1 回の LNG 産消会議が開催された 2012 年の時点では、LNG 市場の先行きの見方や、それに伴うスタンスの取り方に関して、産消の双方には「隔たり」がかなり存在した。その後の、現実の市場における需給変化や様々な展開を通して、また、この産消会議等での対話を通して、その隔たりは、少なくとも表立っては埋まってきた。そして、今回の会議のサブタイトル通り、LNG がもたらしつつある「2nd Gas Revolution」、すなわち、世界のエネルギーミックスの中でとりわけ LNG が重要な役割を果たしていくことへの期待が改めて浮上する中、その期待実現のために、産消がぶつかり合うのではなく、どのように協力すべきなのか、という問題意識が今回は特に前面に出ていたように思われる。

LNG への期待が高まる中で、多くの関係者が特に関心をもって見つめている新たな市場環境の展開には幾つか重要なポイントがある。ここではまず、世界の LNG 需要が予想を超えて大幅に伸びている点を挙げたい。中でも、2017 年の中国の LNG の劇的な増加がいわば LNG 市場の潮目を変える重要な役割を果たしたことに関する議論は今回の会議の一つのハイライトでもあった。世界のエネルギー市場の重心がアジアにシフトしつつあること

は、全体観として、エネルギー関係者の共通認識である。その中、こと LNG に関しては、昨年来の中国の需要動向が大きなインパクトをもって、中国の、そしてアジアの重要性を知らしめることとなった。一定の経済成長が持続し、その中で大気汚染対策や GHG 排出削減対策が政策として推進される中、中国の、そしてインドや東南・南アジアでの LNG 需要の堅調な伸びを期待する見方が強まっている。今回の会議ではアジアを中心とした需要拡大への期待が様々な形で表明されることになったが、同時に、特に新興市場を中心に、期待される需要拡大を実現するための課題、例えば、価格の Affordability の問題などをどう見るべきなのか、必要なインフラ整備、LNG 市場の発展のための人材育成をどう進めるべきか、といった点でも問題提起が為されたことが有意義であった。

堅調な需要拡大が期待される中で、LNG 供給の面でも新たな動きが現れつつあることが、今回の会議では多くの参加者によって指摘された。2015 年以降の価格低迷期においては、新規大規模 LNG プロジェクトの最終投資決定 (FID) が極めて低調となった。しかし、新たな投資による供給拡大に向けた動きが米国、モザンビーク、カナダ等で着実に顕在化しつつある。既に最終投資決定済みのプロジェクトが続々と立ち上がる米国やオーストラリアを中心に、2020 年代に向けて供給拡大が進む中、新規の案件が立ち上がることは増大する需要を満たすに足る供給拡大を意味し、LNG 市場の順調な発展を支えることが期待される。生産拡大は、米国、オーストラリアだけでなく、コスト競争力の面で優位性を有するカタールも LNG 生産能力を 1.1 億トンまで増強する計画を表明していること、また、ロシアでも NOVATEK を中心に LNG プロジェクト増強が進められていることも重要である。

こうした市場規模そのものの拡大 (パイの拡大) が大きな重要性を持つ中、市場の構造的な変化も LNG 市場の発展という観点から注視していく必要がある。筆者がモデレーターを務めたセッションでは、LNG 市場の柔軟性の拡大、あるいは市場機能の強化という点について、産消の双方を代表する企業のパネリストによる興味深い議論が行われた。その議論では、様々な視点・論点が示されたが、筆者にとって印象に残ったのは、市場の柔軟性拡大、市場機能の強化、という面で、去年の LNG 産消会議の時点と比べても、改善・前進が見られており、今後もそれが進展していく可能性が高い、というポジティブな見方が多く示されたことである。スポット取引の拡大、LNG 取引に関する仕向地制限緩和に向けた動き、様々な LNG 価格指標を用いた取引の増加、LNG 取引活性化のための Standardization を進めるための取組み、などの動きが現実の市場で動いている。もちろん、コモディティとしての LNG の特性から、その市場の柔軟性は、原油など他のエネルギー商品に比べて、相対的に低いレベルにあることも事実であるが、消費者側のニーズや事情に応じて、そしてそれを勘案して対応する供給者側のイニシアティブによって、市場の変化は続いている。それを後押しする要因としての、米国 LNG の拡大の重要性や、いわゆるポートフォリオプレイヤーの活躍など、見るべきポイントも多い。

市場構造が変化する中で、需要と供給がともに手を携えて拡大していくこと、これはまさにこの LNG 産消会議の本来の狙いとするところである。需要が拡大するための条件と、供給が拡大するための条件、その折合うところを見出し、逆にそこにギャップがあるならばそれをどう埋めるのか、この点を相互利益の観点で模索することがこの会議の眼目であるともいえる。もちろん、現実の市場では、各市場プレイヤーはそれぞれの利益最大化を図り、サバイバルをも図る必要があることから、ことはそれほど容易くはなく、現実は甘いものではない。しかし、少なくとも、この産消会議においては、LNG 市場の全体としての発展のために関係者が議論を尽くし、知恵を出し合い続けていく必要がある。

以上